

# 第 1 平成29年度決算の概要

## 1 一般会計の決算概要

平成29年度の一般会計歳入歳出予算は、当初予算額が589億4,385万3千円、その後東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興に向け直面する課題に対応するための補正等合計9回の補正を行った結果、予算額が585億1,055万5千円となり、前年度からの繰越予算額211億2,097万4千円を加えた最終予算額は796億3,152万9千円となりました。なお、最終予算額のうち翌年度への繰越額は、83億8,703万9千円となりました。

これに対し、平成29年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入738億545万6千円、歳出675億9,778万2千円となりました。この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は62億767万4千円となり、繰越明許費等の繰越予算のため翌年度に繰り越すべき財源30億6,790万9千円を差し引いた実質収支は31億3,976万5千円の黒字となりました。

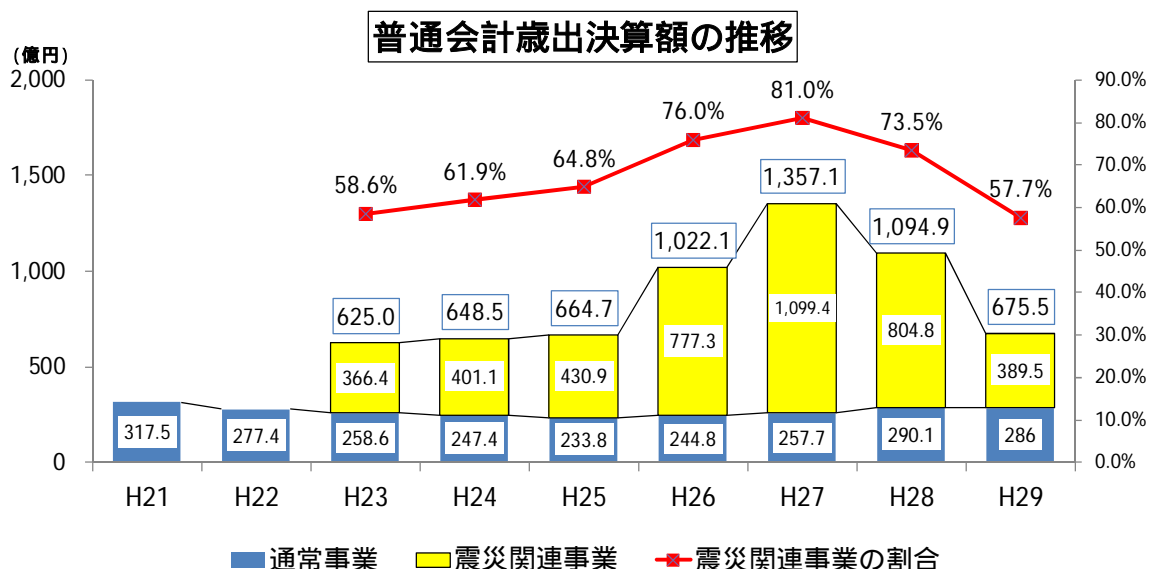
## 2 地方財政状況調査に基づく普通会計の決算概要

平成29年度決算の成果報告も、前年度決算と的確に比較するため、引き続き国の地方財政状況調査（決算統計）を用いることとします。なお、決算統計において用いる会計は、会計内や会計間、団体相互間の重複部分を控除した会計（普通会計）となることから、普通会計の決算概要となります。

<b>普通会計</b>		
地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握が困難なため、毎年全国的に実施される地方財政状況調査で統一的に用いられる会計区分。		
具体的には、一般会計と、公営事業会計（水道・病院事業等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等）を除く特別会計を合算した会計区分のこと。		
<b>地方財政状況調査に係る普通会計の範囲</b>		
一般会計	育英資金貸付特別会計	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

### (1) 決算の総額

普通会計の歳入歳出決算額は、歳入737億7,155万5千円、歳出675億5,185万7千円となりました。



## (2) 決算収支

普通会計における形式収支は、62億1,969万8千円となり、翌年度に繰り越すべき財源（繰越予算の財源）30億6,831万1千円を差し引いた実質収支は、31億5,138万7千円の黒字となりました。また、実質収支に財政調整基金の積立・取崩しや繰上償還金を加減した実質単年度収支も11億1,823万円の黒字となりました。（単位：千円）

区 分		平成29年度	平成28年度	差 引
歳入決算額	A	73,771,555	113,731,270	39,959,715
歳出決算額	B	67,551,857	109,494,093	41,942,236
差引(A-B)	C	6,219,698	4,237,177	1,982,521
翌年度に繰り越すべき財源	D	3,068,311	2,720,768	347,543
実質収支(C-D)	E	3,151,387	1,516,409	1,634,978
単年度収支	F	1,634,978	606,637	2,241,615
財政調整基金積立金	G	1,154,690	1,510,444	355,754
繰上償還金	H	0	0	0
財政調整基金取崩金	I	1,671,438	253,125	1,418,313
実質単年度収支(F+G+H-I)		1,118,230	650,682	467,548

## (3) 歳入の決算状況

普通会計の歳入決算額は、737億7,155万5千円となり、前年度比399億5,971万5千円（35.1%）の減となりました。主な増減理由は、次のとおりです。

[ 自主財源（自主的に収入しうるもの） ]

市税は、個人市民税で事業所得等に対する東京電力ホールディングス株式会社からの所得補償が一定程度終了したことなどから1億3,255万1千円の減、法人市民税で復旧・復興事業の進展に伴い関連業種における需要の減少などから6,799万8千円の減となったものの、固定資産税で減免割合の変更や新築棟数の増加などにより6億2,456万円の大幅な増となり、全体で前年度比3億222万5千円（3.5%）増の88億7,544万3千円となりました。

繰入金は、防災集団移転促進事業の進展などにより東日本大震災復興交付金基金繰入金で11億5,675万4千円の減となったものの、継続事業である農業水利施設等保全再生事業及び渋佐・萱浜工業用地造成事業などに充てる帰還環境整備交付金基金繰入金で11億5,576万7千円の増、収支の調整に係る財政調整基金繰入金で14億1,831万3千円の増となり、全体で前年度比15億8,759万円（18.0%）増の104億1,616万3千円となりました。

諸収入は、宅地造成事業の完了に伴う売払い収入により宅地造成事業特別会計貸付金償還金で7億4,579万6千円の皆増となったことなどから、全体で前年度比7億2,481万9千円（34.9%）増の28億372万8千円となりました。

[ 依存財源（国県により収入が定められたものや割り当てられたもの） ]

地方交付税は、普通交付税で合併算定替及び人口特例の縮減による減、震災復興特別交付税で減免割合の変更に伴う税減収補てんの減などにより、前年度比8億9,286万4千円（6.1%）減の137億5,694万2千円となりました。

国庫支出金は、復旧・復興事業の進展に伴い、農業水利施設等保全再生事業や小高区小中学校再開事業などに係る福島再生加速化交付金の減などにより、前年度比84億3,855万9千円（48.4%）減の89億8,766万3千円となりました。

県支出金は、平成28年度に概ね生活圏除染事業が完了したことなどに伴い除染対策事業交付金が325億5,084万円の減となり、全体で前年度比340億5,882万6千円（63.2%）減の198億2,401万4千円となりました。

市債は、建設事業の完了に伴い、パークゴルフ場整備事業で6,570万円の皆減、

環状1号線整備交付事業で2,690万円の皆減となったものの、南相馬市テニスコート整備事業で1億2,600万円の増、庚塚橋整備事業で1億4,400万円の皆増などにより、前年度比2億8,949万円(18.2%)増の18億7,722万9千円となりました。

歳入の決算状況

(単位:千円・%)

予算区分	歳入科目	平成29年度		平成28年度		比較	対比	主な増減理由(単位:百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自一	市 税	8,875,443	12.0	8,573,218	7.5	302,225	3.5	市民税 201(個人 133、法人 68)、軽自動車税5増、固定資産税625増(土地265増、家屋301増、償却資産56増、交付金3増)、たばこ税 126
依一	地方譲与税	389,279	0.5	382,246	0.3	7,033	1.8	自動車重量譲与税6増、地方揮発油譲与税1増
依一	利子割交付金	14,337	0.0	8,845	0.0	5,492	62.1	
依一	配当割交付金	30,915	0.1	24,626	0.0	6,289	25.5	
依一	株式等譲渡所得割交付金	29,486	0.0	13,583	0.0	15,903	117.1	
依一	地方消費税交付金	1,118,366	1.5	1,081,340	1.0	37,026	3.4	
依一	ゴルフ場利用税交付金	6,079	0.0	5,313	0.0	766	14.4	
依一	自動車取得税交付金	92,431	0.1	66,439	0.1	25,992	39.1	
依一	地方特例交付金	20,020	0.0	17,623	0.0	2,397	13.6	
依一	地方交付税	13,756,942	18.6	14,649,806	12.9	▲892,864	▲6.1	普通交付税 472、特別交付税10増、震災復興特別交付税 430
依特	交通安全対策特別交付金	10,403	0.0	10,454	0.0	▲51	▲0.5	
自特	分担金及び負担金	34,057	0.1	33,777	0.0	280	0.8	し尿処理施設運営費負担金飯館村分1増、過年度農地等災害復旧事業費負担金 1
自特	使用料及び手数料	468,357	0.6	413,885	0.4	54,472	13.2	墓地使用料55増、市営住宅使用料3増、災害公営住宅使用料5増、パークゴルフ場使用料 11
依特	国庫支出金	8,987,663	12.2	17,426,222	15.4	▲8,438,559	▲48.4	福島再生加速化交付金 7,418、災害等廃棄物処理事業補助金 1,977、社会資本整備総合交付金(復興分含む)527増、過年発生公共土木施設災害復旧費補助金352増
依特	県支出金	19,824,014	26.9	53,882,840	47.4	▲34,058,826	▲63.2	除染対策事業交付金 32,551、福島県災害廃棄物処理基金事業補助金 1,079、福島県早期帰還・生活再建支援交付金 400、福島県事業再開・帰還促進事業交付金471増
自特	財産収入	178,013	0.3	143,434	0.1	34,579	24.1	防災集団移転住宅団地売却収入 19、市有地貸付収入26増、市有地売却収入35増
自特	寄附金	601,453	0.8	136,235	0.1	465,218	341.5	ふるさと応援寄附金463増、東日本大震災復興・復興義援金6増、みらい夢義援金 8、保健体育寄附金6増
自特	繰入金	10,416,163	14.1	8,828,573	7.8	1,587,590	18.0	帰還環境整備交付金基金繰入金1,156増、東日本大震災復興交付金基金繰入金 1,157、東日本大震災復興・復興基金繰入金15増、財政調整基金繰入金1,418増
自一	繰越金	4,237,177	5.8	4,366,163	3.8	▲128,986	▲3.0	
自特	うち繰越事業財源	2,720,768	3.7	2,243,117	2.0	477,651	21.3	普通建設事業繰越財源 428、災害復旧事業費繰越財源103増、その他803増
自特	諸収入	2,803,728	3.8	2,078,909	1.8	724,819	34.9	宅地造成事業特別会計貸付金償還金746増、原子力発電所事故損害賠償金53増、みらいを創る市町村等支援事業助成金258増、下水道事業会計負担金返還金 343
依特	市債	1,877,229	2.6	1,587,739	1.4	289,490	18.2	庚塚橋整備事業債144増、南相馬市テニスコート増設事業債126増、市営陣ヶ崎公園墓地整備事業債 42
依一	うち臨時財政対策債	849,429	1.2	815,639	0.7	33,790	4.1	
合計		73,771,555	100.0	113,731,270	100.0	▲39,959,715	▲35.1	

予算区分:「自」=「自主財源」、「依」=「依存財源」、「一」=「一般財源」、「特」=「特定財源」

#### 自主財源・依存財源

歳入決算額を「自主財源」と「依存財源」とに分類すると、自主財源の歳入総額に占める割合(自主財源比率)は37.5%で、前年度の21.6%から15.9ポイント増加しました。これは依存財源である国県支出金の大幅な減少などによるものです。依存財源の決算額は、前年度比429億9,991万2千円(48.2%)減の461億5,716万4千円です。

#### 一般財源・特定財源

歳入決算額を用途の特定の有無で「一般財源」と「特定財源」とに分類すると、一般財源の歳入決算額に占める割合(一般財源比率)は36.1%で、国県支出金の大幅な減少などにより前年度の24.4%から11.7ポイント増加しました。しかし、依然として特定財源が大きな割合を占めており、震災前(平成21年度決算で60.5%)よりも低い状況にあります。

#### (4) 歳出の決算状況

普通会計の歳出決算額は、675億5,185万7千円で、前年度比419億4,223万6千円（38.3%）の減となりました。

歳出決算の状況を行政目的（款、項の区分）によって分類した「目的別」と経済的性質を基準に経費を分類した「性質別」とに区分して表すと、次のとおりです。

##### 目的別歳出の状況

総務費においては、建設工事に着手した小高区復興拠点整備事業などで増となったものの、帰還環境整備交付金基金積立金など基金積立金の減などにより、前年度比68億3,876万6千円（35.7%）減の123億3,355万1千円となりました。

民生費においては、平成28年度をもって一通りの除染が完了したことや災害廃棄物処理対策事業が進展したことなどにより、前年度比368億5,955万4千円（61.1%）減の234億3,426万9千円となりました。

商工費においては、新規事業であるプレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業が皆増、建設工事に着手した小高区商業施設整備事業、渋佐・萱浜工業用地造成事業に充てる工場用地等整備事業特別会計繰出金の増などにより、前年度比11億5,848万4千円（30.0%）増の50億1,927万9千円となりました。

災害復旧費においては、都市公園災害復旧（北泉地区）の増などにより、前年度比6億368万4千円（81.0%）増の13億4,936万2千円となりました。

##### 目的別歳出の状況

（単位：千円・%）

	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
議会費	238,026	0.4	239,499	0.2	1,473	0.6	政務活動費交付金 0.4
総務費	12,333,551	18.3	19,172,317	17.5	6,838,766	35.7	帰還環境整備交付金基金積立金 7,451、減債基金積立金 2,114、財政調整基金積立金 356、東日本大震災復興交付金基金積立金 160、小高区復興拠点整備事業720増、公共施設再生可能エネルギー等導入事業262増、ふるさと応援寄附金協働のまちづくり事業助成金218増
民生費	23,434,269	34.7	60,293,823	55.1	36,859,554	61.1	除去土壌等仮置場設置管理事業3,042増、生活圏除染事業32,417、災害廃棄物処理対策事業（生活環境課） 2,178、事後モニタリング・フォローアップ除染事業 1,431
衛生費	3,378,992	5.0	3,519,692	3.2	140,700	4.0	市営陣ヶ崎公園墓地整備事業82増、ごみ焼却施設基幹の整備改良事業 213、浄化槽設置整備事業補助金 8、ごみ分別収集事業10増、病院事業会計負担金 3
労働費	57,627	0.1	209,758	0.2	152,131	72.5	臨時職員雇用事業（緊急雇用対策） 94、農産物等放射能測定事業（緊急雇用対策） 19、桜井古墳公園等環境整備事業（緊急雇用対策） 18
農林水産業費	7,235,083	10.7	7,352,312	6.7	117,229	1.6	農林業系廃棄物処理加速化事業467増、ふくしま森林再生事業 401、営農再開支援農地保全管理事業補助金（鹿島区） 51
商工費	5,019,279	7.4	3,860,795	3.5	1,158,484	30.0	企業立地促進事業助成金108増、小高区商業施設整備事業151増、プレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業431増、工場用地等整備事業特別会計繰出金456増
土木費	5,262,160	7.8	4,991,416	4.6	270,744	5.4	防災集団移転促進事業 932、下水道事業会計負担金 34、社会資本整備総合交付金事業（復興）884増、社会資本整備総合交付金事業（橋梁維持）287増、子育て等世帯定住促進事業90増、市単独道路新設改良事業50増、
消防費	1,773,826	2.6	1,601,643	1.5	172,183	10.8	防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業88増、広域消防鹿島分署整備事業124増
教育費	4,446,517	6.6	4,569,012	4.2	122,495	2.7	南相馬市テニスコート増設事業395増、パークゴルフ場整備事業 183、小高区小中学校再開事業 477、下太田工業団地造成事業関連発掘調査事業144増
災害復旧費	1,349,362	2.0	745,678	0.7	603,684	81.0	過年発生公共災害復旧事業（都市公園施設）685増、過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）61増
公債費	3,023,165	4.4	2,938,148	2.6	85,017	2.9	元金123増
計	67,551,857	100.0	109,494,093	100.0	41,942,236	38.3	

性質別歳出の状況

〔義務的経費〕

扶助費において、障がい者自立支援給付事業や生活保護扶助費などの増により、前年度比1億7,000万3千円（4.2%）増の41億7,668万8千円となり、義務的経費全体では、2億8,974万7千円（2.5%）増の118億4,300万1千円となりました。

〔投資的経費〕

普通建設事業費では、除去土壌等仮置場設置管理事業、植物工場整備事業、防災集団移転促進事業など復旧・復興事業の進展などにより、前年度比11億2,615万8千円（9.0%）減の113億6,591万6千円となりました。

災害復旧事業費では、過年発生公共災害復旧事業（都市公園施設）などの増により、前年度比6億368万4千円（81.0%）増の13億4,936万2千円となりました。

この結果、投資的経費全体では、5億2,247万4千円（3.9%）減の127億1,527万8千円となりました。

〔その他経費〕

物件費では、平成28年度をもって一通りの除染が完了したことなどにより、前年度比329億6,275万5千円（58.0%）減の239億385万2千円となりました。

積立金では、帰還環境整備交付金基金積立金の減などにより、前年度比83億2,184万6千円（57.1%）減の62億5,892万円となりました。

この結果、その他の経費全体では、417億950万9千円（49.2%）減の429億9,357万8千円となりました。

性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

		平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
義務的	人件費	4,643,148	6.9	4,608,421	4.2	34,727	0.8	退職手当 72、職員給与費78増、共済費35増
	扶助費	4,176,688	6.1	4,006,685	3.6	170,003	4.2	障がい者自立支援給付事業56増、生活保護扶助費80増
	公債費	3,023,165	4.5	2,938,148	2.7	85,017	2.9	元金123増
	小計	11,843,001	17.5	11,553,254	10.5	289,747	2.5	
投資的	普通建設事業費	11,365,916	16.8	12,492,074	11.4	1,126,158	9.0	【補助分 1,901】 除去土壌等仮置場設置管理事業 681、植物工場整備事業 772、防災集団移転促進事業 1,069 【単独分774増】 公共施設再生可能エネルギー等導入事業267増、広域消防鹿島分署整備事業111増、道路維持管理事業254増
	災害復旧事業費	1,349,362	2.0	745,678	0.7	603,684	81.0	【補助分244増】 過年発生公共災害復旧事業（都市公園施設）294増 【単独分360増】 過年発生公共災害復旧事業（都市公園施設）391増
	小計	12,715,278	18.8	13,237,752	12.1	522,474	3.9	
その他	物件費	23,903,852	35.3	56,866,607	51.9	32,962,755	58.0	生活圏除染事業 32,417、事後モニタリング・フォローアップ除染事業 1,431、除去土壌等仮置場設置管理事業 3,723増、災害廃棄物処理対策事業（生活環境課） 2,178
	維持補修費	537,810	0.8	447,034	0.4	90,776	20.3	粗大ごみ処理施設管理運営事業38増
	補助費等	5,745,512	8.5	6,533,726	6.0	788,214	12.1	災害廃棄物処理代行事業負担金 1,939、企業立地促進事業助成金108増、プレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業431増、ふるさと応援寄附金協働のまちづくり事業助成金218増、福島県営農再開支援事業補助金31増
	積立金	6,258,920	9.3	14,580,766	13.3	8,321,846	57.1	帰還環境整備交付金基金積立金 7,451、減価基金積立金 2,114、財政調整基金積立金 356、東日本大震災復興交付金基金積立金 160、東日本大震災復旧・復興基金積立金1,095増
	貸付金	635,550	1.0	768,001	0.8	132,451	17.2	宅地造成事業特別会計貸付金 130
	繰出金	5,530,372	8.2	5,185,231	4.7	345,141	6.7	工場用地等整備事業特別会計繰出金456増、農業集落排水事業特別会計繰出金64増、宅地造成事業特別会計繰出金121、国民健康保険特別会計繰出金 21
	投資及び出資金	381,562	0.6	321,722	0.3	59,840	18.6	下水道事業会計出資金5増、病院事業会計出資金55増
	小計	42,993,578	63.7	84,703,087	77.4	41,709,509	49.2	
	計	67,551,857	100.0	109,494,093	100.0	41,942,236	38.3	

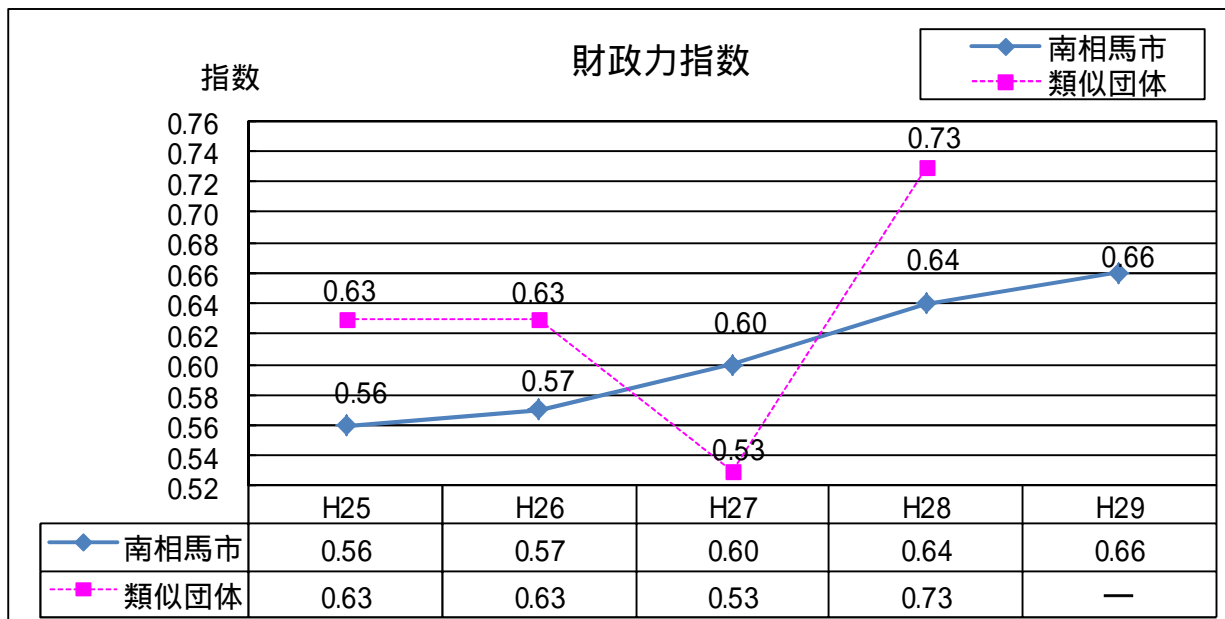
### 3 財政指標等による分析

#### (1) 財政力

##### 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値で表し、1.0に近くあるいは超えるほど財源に余裕があるとされます。

平成29年度の財政力指数（平成27年度～平成29年度）は、0.66で、前年度比0.02ポイントの上昇（改善）となりました。その要因は、算定対象年度の置換わりの差（平成26年度0.61から平成29年度0.68へ）によるものです。単年度の財政力指数で見ると前年度比0.01ポイントの上昇（改善）となり、要因としては、地方債の償還が進んだことにより、基準財政需要額に含まれる公債費が減少したことなどによるものです。



（参考：H28年度東北地方類似団体平均 0.52、H28年度類似団体 0.73）

##### 類似団体

個々の自治体の財政運営は、その団体のおかれている条件により、またその運営方法のいかんにより、極めて多様であることから、自団体とその態様が類似している団体の財政の実態を把握し、それをもっとも身近な尺度として利用することができるように国が人口規模や産業構造で細分化、グループ分けしたものの、同じグループに属する自治体を指します。

本市は、市町村類型（類似団体）で、平成27年度以前については、「-1」でしたが、平成27年国勢調査の結果及び区分の見直しによって、平成28年度決算から「-2」となっております。よって、東北地方類似団体平均値及び類似団体についても、「-2」の団体を用いております。

##### 東北地方類似団体

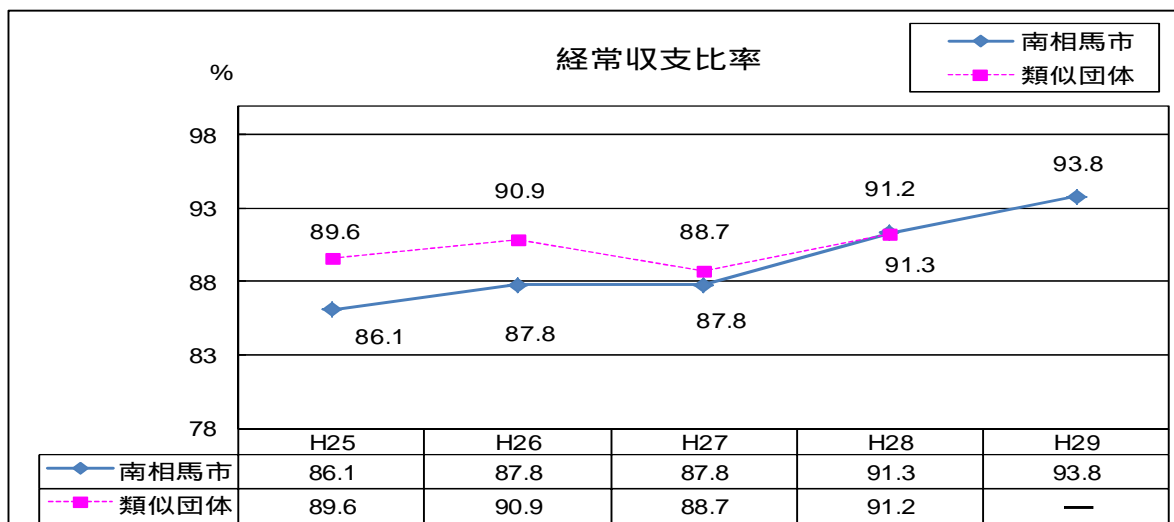
本市を含め7団体（宮古市、北上市、気仙沼市、大館市、米沢市、白河市、南相馬市）

## (2) 財政構造の弾力性

### 経常収支比率

財政構造の弾力性（政策的な財政需要に柔軟に対応できるかどうか）を測定する比率で、地方税、地方交付税といった経常一般財源が人件費、公債費などの経常的経費にどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するための指標であり、一般的には80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれています。

平成29年度の経常収支比率は、前年度比2.5ポイント上昇（悪化）の93.8%となりました。要因としては、経常一般財源が微増となったものの、物件費、扶助費及び公債費などの経常経費が大きく増加したことによるものです。



（参考：H28年度東北地方類似団体平均 91.6%、H28年度類似団体 91.2%）

## (3) 財政の健全性（財政健全化判断比率）

健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

4つの指標とも、引き続き「早期健全化基準」に該当しない状況となりました。

（単位：%）

区分	南相馬市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.59	20.00
連結実質赤字比率	-	17.59	30.00
実質公債費比率	9.1	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「-」表示としています。

将来負担比率については、一般会計等が負担する将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が上回るため、「-」表示としています。

### 実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等（普通会計）の赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率です。

一般会計等の実質収支額は黒字であることから、実質赤字比率はありません。

### 標準財政規模

地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す全国統一の指標で、健全化指標の分母となる重要な数値です。本市の平成29年度の標準財政規模は、181億294万9千円です。

## 連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \text{連結実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等（普通会計）に加え、国民健康保険特別会計、水道事業などのすべての公営事業会計を合算し、市全体としての赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率です。

一般会計等及び連結するすべての他の会計を合算した実質収支額、資金不足・剰余額は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

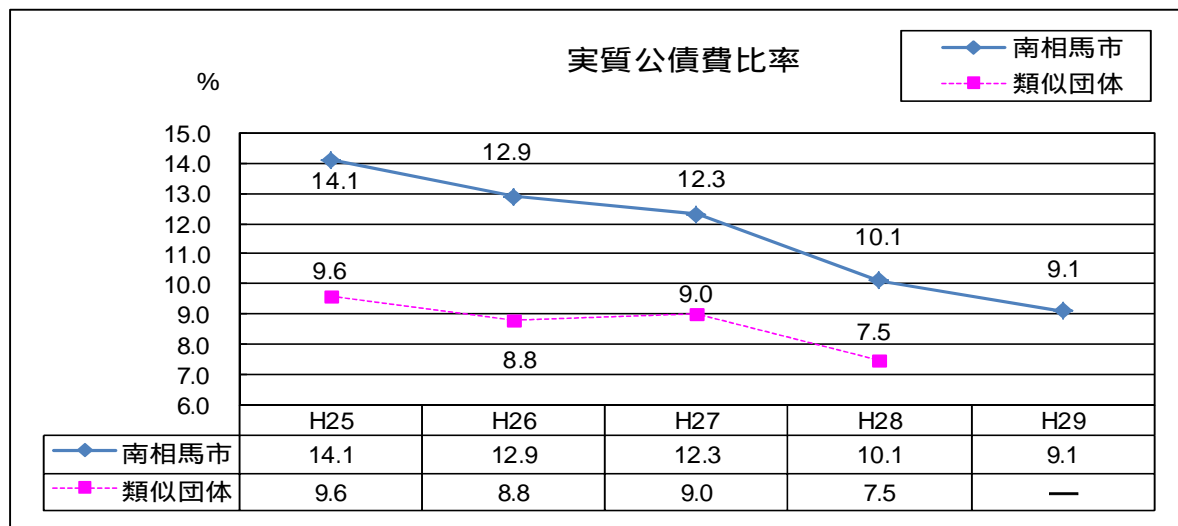
## 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

(3か年平均)

地方債の返済額及びこれに準ずる額の負担の程度を示すもので、数値が大きいほど負担が重いことを表す比率です。

実質公債費比率（3か年平均（平成27年度～平成29年度））は、9.1%で前年度比1.0ポイントの低下（改善）となりました。その要因は、算定対象年度の置換わりの差（平成26年度11.8%から平成29年度8.9%へ）によるものです。単年度の実質公債費比率でみると、前年度比1.6ポイントの上昇（悪化）となり、要因としては、地方債の償還が進み、算定から控除される普通交付税措置のある地方債の償還が減少したことなどが挙げられます。



(参考：H28年度東北地方類似団体平均 10.9%、H28年度類似団体 7.5%)

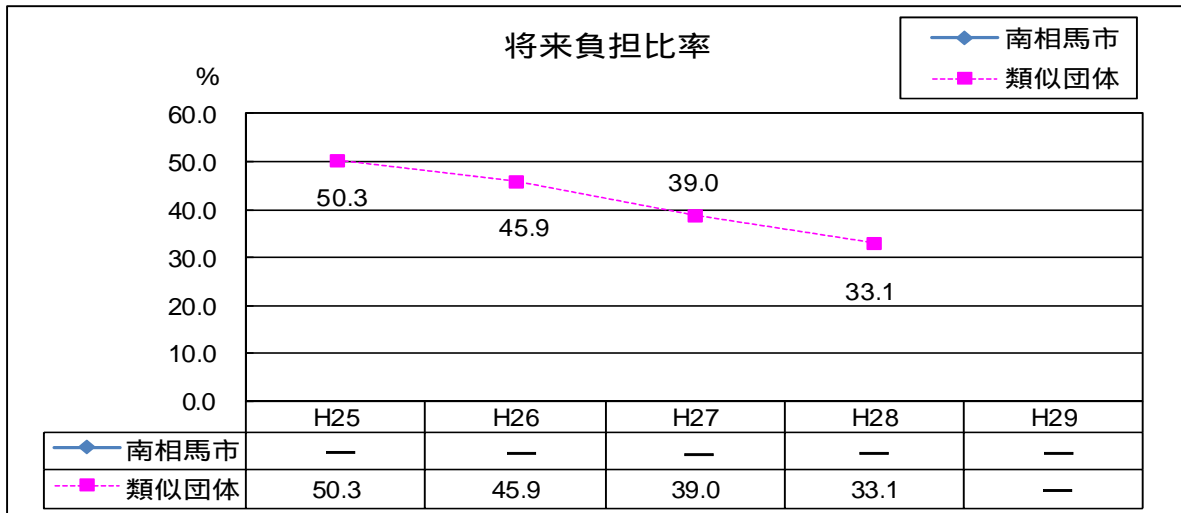
## 将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})}$$

地方債など将来負担すべき額の残高の程度を示すもので、数値が大きいほど今後の負担が重いことを表す比率です。

将来負担比率は、前年度に引き続き、将来の負担額を充当可能基金などの充当可能財源が上回ったため生じませんでした。





(参考：H28年度東北地方類似団体平均 40.0%、H28年度類似団体 33.1%)

### 資金不足比率

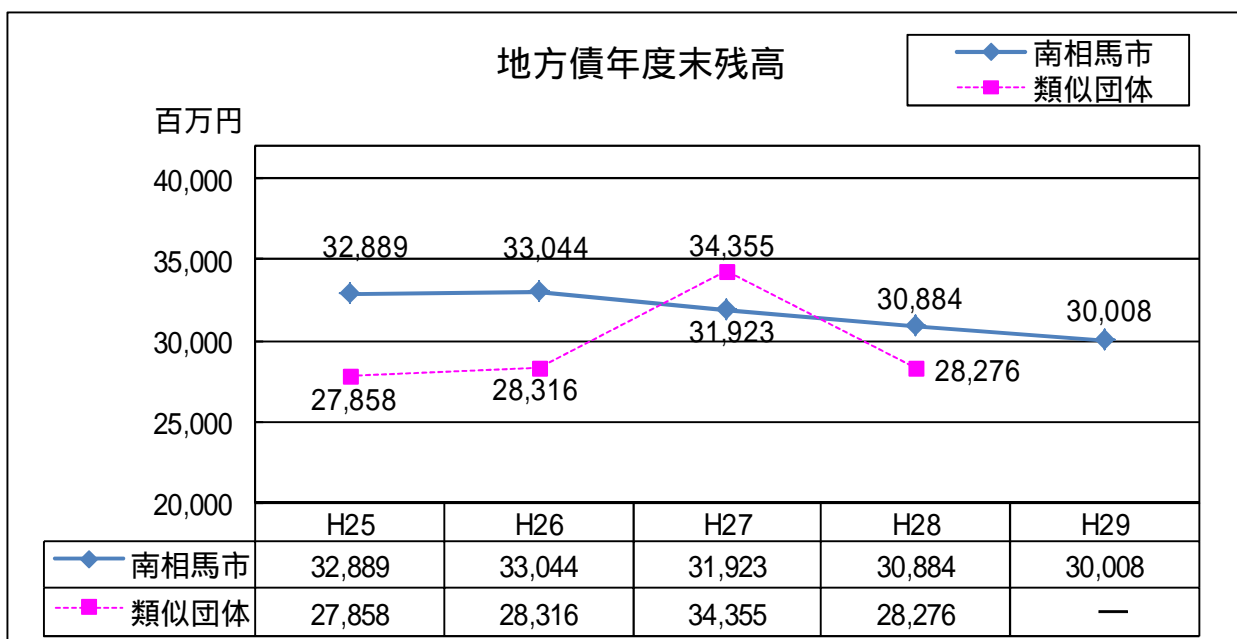
$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

公営企業の事業規模に対する資金不足額の程度を示すもので、数値が大きいほど経営状況が厳しいことを表す比率です。

各企業会計において資金不足額が生じていませんので、資金不足比率はありません。

### 地方債

普通会計における地方債残高は、合併後に実施した大型事業の終了等により、平成21年度をピークに減少傾向にあります。将来負担の軽減に向けた取り組みとして、平成27年に繰上償還を実施したことで残高が大きく減少しました。また、平成28年度以降は、普通交付税措置の優遇された地方債の活用に努めるとともに、普通交付税措置のない地方債の発行を抑制したことなどにより、減少しています。



(参考：H28年度東北地方類似団体平均 34,905百万円、H28年度類似団体 28,276百万円)

#### 4 むすび

国の平成 29 年度予算は、「経済・財政再生計画」の 2 年目に当たり、現下の重要な課題に的確に対応しつつ、「経済再生」と「財政健全化」の両立を実現する予算として編成されました。東日本大震災からの復興に向けても、復興ステージに応じ、原子力災害被災地域の復興・再生や福島農業再生、人材確保策など産業・生業の再生を推進することとされました。その後、「生産性革命」・「人づくり革命」、災害復旧等・防災・減災事業などに伴う補正予算が編成されました。

また、地方財政対策については、地方が地方創生等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成 28 年度を 0.4 兆円上回る額を確保するとともに、引き続き復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、震災復興特別交付税を確保する内容となりました。

このような状況の中で、本市の平成 29 年度当初予算は、「市民みんなで飛躍する年 新たなステージで復興を着実に進める予算」として、行政経営方針に掲げる 2 つの最重点方針及び 3 つの重点方針に基づく施策の推進を基本に編成しました。

さらに、復興・再生をより加速化するため、9 回にわたる補正予算を編成し、復興事業の推進、避難指示区域の解除を受けてのコミュニティの再構築、住民の帰還促進と生活の再建などに総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、普通会計ベースでの平成 29 年度の決算状況については、

歳出決算額は 675.5 億円で、対前年度比 419.4 億円（38.3%）の減となったものの、復旧・復興事業の影響で依然高い水準にある

地方債現在高は 300.1 億円で、対前年度比 8.7 億円の減（臨時財政対策債を除いた実質地方債残高は 166.3 億円で、対前年度比 8.5 億円の減）となり、縮減が着実に進んでいる

財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は 93.8%と、前年度から 2.5 ポイント上昇（悪化）し、弾力性が失われる状況がさらに進んでいる

健全化判断比率は、いずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回っており、健全性が保たれた状況にある

となりました。

決算規模は、復旧・復興事業が着実に進展していることによって、歳入・歳出ともに大幅な減少となりました。復旧・復興事業の財源については、平成 29 年度においても、国県支出金や地方交付税等で措置されたことなどから、本市の財政状況は、財政指標上、健全な状態を引き続き維持することができました。

今後の復興事業の財源については、国の「復興・創生期間」の最終年度である平成 32（2020）年度までは確保されているものの、平成 33（2021）年度以降は未定であることから、この復興財源を可能な限り最大限に活用しながら、復興・再生に向けた取り組みを迅速かつ着実に、きめ細やかに推進してまいります。

一方で、本市の財政構造は、管理運営事業等の経常的経費も増加し、弾力性が失われる状況がさらに進んでおります。今後、さらに限られた一般財源の中での厳しい財政環境が続くことが想定されますので、事務事業の見直しや執行方法の改善等を行いながら、持続可能な財政運営となるよう努めてまいります。